

新たな食料・農業・農村基本計画の策定に向けた公開討論会（仙台）概要

日 時：平成22年2月27日（土） 13:30～

場 所：せんだいメディアテークオープンスクエア（宮城県仙台市）

〈概要〉

1. 基調講演（井出農林水産事務次官）

- ・これまで世界の農産物の収量は、単収の増加により増えてきたが、単収の伸びも鈍化傾向となっている。このような状況の中、中国や韓国などは、国をあげて国外の農地を買い上げるなどの動き。
- ・これまで金さえあれば食料を買うことができたが、一昨年の穀物価格の高騰以来、穀物価格も高止まりしており、5年後、10年後には食料需給もさらに逼迫してくるおそれ。
- ・農業従事者の減少・高齢化や農業所得の減少、耕作放棄地面積の増加など農業・農村のおかれている状況は厳しいもの。米の消費拡大運動を懸命に行っているが、消費は右肩下がりの状況。
- ・自給率は先進国の中で最低レベル。これをどうにか向上させて、国民に安心な食料を安定的に供給することが求められている。
- ・このため基本計画の検討において、大きく4つのポイントについて議論。持続的な農業の発展のために戸別所得補償制度を導入すること、10年後に食料自給率を50%に引き上げること、農業生産以外の加工・流通への取組などによる農業の6次産業化を図ること、食料のさらなる安全確保を図ること、などを重要課題として検討を進めているところ。

2. パネルディスカッション第1部

ファシリテーター：工藤 昭彦（東北大学大学院農学研究科 研究科長・教授）

パネリスト：井出 道雄（農林水産事務次官）

齊藤 隆幸（農事組合法人りぞねっと 代表）

小島 壯司（中小企業基盤整備機構 東北支部統括プロジェクトマネージャー）

鈴木 裕子（株式会社COM消費生活総研 代表取締役）

古口 達也（食料・農業・農村政策審議会 企画部会委員／

栃木県茂木町長）

食料自給率、戸別所得補償制度について討論。生産者、消費者などそれぞれの観点から食料自給率向上の難しさや米粉用米・エサ米の活用による耕作放棄地解消への期待、また戸別所得補償制度への不安や期待があるといった議論が展開された。

主な発言は以下のとおり。

- ・ 自給率をあげることが、様々なことに良いという風に思ってもらわないと自給率は向上しない。
- ・ 消費者は国産の農産物を買いたい、自給率を向上させる必要があるというが、厳しい経済状況の中、食費から切り詰めざるを得なく、この問題は乗り越えがたいこと。
- ・ 用途別の米の選択生産と国民の理解が無いと自給率は向上しない。米粉用米やエサ米は自給率向上や日本農業にとって救世主となり得る。米粉を利用した高品質な商品開発に取り組む必要。
- ・ 自給率の向上はマクロビオテックの考えで、国産を食べたほうが自分の体にも良いということを消費者にストレートに語り、理解してもらうことが大切。
- ・ 農村活性化の起爆剤は、直売と加工施設と農家レストラン。地場のものをそこで加工し付加価値を上げ、また料理として提供することが大事であり、これが三種の神器である。
- ・ 所得補償制度は米粉用米などの生産、作ることに對して所得を補償してくれる理にかなった制度。それに見合うような努力をしたい。
- ・ 戸別所得補償はまだ中長期のビジョンがなく不安との意見もあるが、まずは1年積み重ねてみる必要がある。
- ・ 今回のモデル事業は耕地面積の小さい中山間地域においては、激励程度のもの。生産コストは地域によって全然違う。
- ・ 学校給食は、米飯給食か米粉パンにすべきであり、また子供手当てを行うより、学校給食の無料化をまず先に実施すべき。
- ・ フランスなどヨーロッパ諸国では、第2次大戦後、自給率を向上させており、日本もこのような例を参考にすべき。
- ・ 農業は生命産業であるが、20年後には農業人口は激減してしまい作る人がいなくなってしまう。これを食い止める対策を講じて欲しい。
- ・ 米粉用米は8万円/10aとのことであるが、実需者を探すことが困難であり、国においても情報提供を求める。
- ・ 戸別所得補償は先の見通しがなく、将来に向けての設備投資ができない。
- ・ 農村は都会のために食料だけでなく、綺麗な空気、安全などを作り出しているが評価されていない。これらの供給をやめ、農村だけで自給をするなどの過激な行動を実行してでも、農業が命を守る産業であることを都会の人に理解してもらいたい。

3. パネルディスカッション第2部

ファシリテーター：工藤 昭彦（東北大学大学院農学研究科 研究科長・教授）
パネリスト：宮沢 陽夫（東北大学大学院農学研究科 教授）
鈴木 裕子（株式会社COM消費生活総研 代表取締役）
氏家 幸子（仙台市立西山小学校 栄養職員）
斉藤 隆幸（農事組合法人りぞねっと 代表）

地元と密着して生産から加工・販売まで手がけている(有)伊豆沼農産（宮城県登米市）の伊藤秀雄代表取締役から、ブランド戦略などの経営方針（自社製品を香港へ輸出し高い評価）、今後の展開方向などについてのプレゼンテーション。その後、学校や地域での食育活動や、米を利用した技術開発・商品開発などを行っているパネリストからの意見を紹介。

主な発言、意見は以下のとおり。

- ・ 次代を担う子供たちが「食」や「農業」をどう考えるかが重要。子供たちは抽象的な言葉だけでは理解できないので、具体的に見せて、体験させて、感じさせていくことが必要。（学校の生ゴミ処理機で肥料を作り、野菜農家と循環させる取組）
- ・ 食の話は、上意下達では通じない。家族や友人たちと一緒に食べるのが楽しい、その気持ちに着火させることが、消費拡大のために重要。
- ・ 米粉について、当初は大変苦労したが、今は技術も進歩しスーパーで米粉を使った「うどん」などが並ぶようになった。今後、さらに定着するには、「チキンラーメン」のようなブレークスルーが必要。
- ・ 米粉の中にギャバが含まれていたり、ホヤの中に認知症予防に効く物質がある可能性など、東北の食材には、付加価値となり得るものが埋まっており、これを発展させるための技術開発を進めていくべき。
- ・ 米粉の麺を作ったからもう終わりにするのではなく、食感を変えたり、いろいろなサイズに仕上げたり、いろいろな物を練りこんだりしてよりクオリティーの高い商品を目指し、国民の皆さんに、より食べていただけるような提案をしていき裾野を広げていきたい。
- ・ 学校給食の食材費は仙台市の場合、1食当たり 225円であり、11年間据え置きになっている。そのような中、できるだけ国産の食材を使うようにしているが、大変厳しい。もっと皆さんに応援してもらい、給食の費用を高くしてもらい、質のいい物を子供たちに提供したい。
- ・ 食べ物とは何かを改めて深掘りし、食の文化を地域を元気にするためのパワーに変えていくことが重要。
- ・ 食づくり、農業づくり、村づくりは全てがつながっており、ワンセットで一緒にやっていくことが必要。

（以上）